

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【中間会計期間】	第83期中(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (百万円)	35,455	31,428	36,041	72,329	67,327
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	371	423	694	448	461
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	274	288	938	278	71
中間包括利益又は包括利益 (百万円)		267	1,158		197
純資産額 (百万円)	36,169	36,136	34,661	36,117	36,066
総資産額 (百万円)	71,592	65,008	64,632	67,162	66,435
1株当たり純資産額 (円)	362.65	362.33	347.54	362.14	361.63
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 ( ) (円)	2.74	2.89	9.40	2.79	0.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	55.6	53.6	53.8	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,856	4,628	3,986	6,217	459
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	178	633	550	439	543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	331	315	355	358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,810	10,268	9,372	14,638	14,336
従業員数 (人)	915	889	863	926	888

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

3. 第82期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (百万円)	33,796	29,578	33,658	65,829	61,881
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	342	560	797	473	520
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	503	336	1,019	563	86
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	36,511	36,575	34,958	36,517	36,445
総資産額 (百万円)	66,385	62,097	61,348	64,979	63,550
1株当たり純資産額 (円)	364.19	364.82	348.69	364.24	363.53
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額 ( ) (円)	5.02	3.36	10.17	5.61	0.86
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.5	2.5
自己資本比率 (%)	54.9	58.9	57.0	56.2	57.3
従業員数 (人)	789	782	753	806	780

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東海興業(株)	東京都中央区	572	建築事業	24.0	業務提携

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	367
建築事業	379
開発事業	7
関係会社	110
合計	863

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は128人となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	753
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は74人となっております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災により寸断されたサプライチェーンの復旧等から生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益は減少傾向となり、輸出・個人消費も横ばいとなるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は住宅着工戸数が増加するなど一部回復の兆しがありましたが、全体としては低水準にとどまり、公共投資についても震災関連を除き依然として低調に推移し、経営環境は引き続き厳しい状況で終始しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 360億41百万円（前年同期比 14.7%増）、売上総利益 19億25百万円（前年同期比 41.1%減）、営業損失 7億24百万円（前年同期は4億91百万円の営業利益）となりました。また、経常損失 6億94百万円（前年同期は4億23百万円の経常利益）、中間純損失 9億38百万円（前年同期は2億88百万円の中間純利益）となりました。

#### セグメント

##### 土木事業

土木事業の売上高は 92億43百万円（前年同期比 29.9%減）であり、セグメント利益は 3億62百万円（前年同期比 80.9%減）となりました。

##### 建築事業

建築事業の売上高は 209億30百万円（前年同期比 36.6%増）であり、セグメント利益は 3億6百万円（前年同期比 53.4%減）となりました。

##### 開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は、34億58百万円（前年同期比 229.3%増）であり、セグメント利益は 6億11百万円（前年同期比 131.9%増）となりました。

##### 関係会社

関係会社の売上高は 23億95百万円（前年同期比 28.7%増）であり、セグメント損失は 3億21百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

##### その他

建物管理業務受託等による売上高は 13百万円（前年同期比 50.0%増）であり、セグメント損失は 23百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 7億38百万円に対し、売上債権の増加 25億34百万円、未成工事支出金の増加 15億29百万円、開発事業等受入金の減少 22億30百万円、立替金の増加 3億68百万円等の支出要因に対し、開発事業等支出金の減少 18億8百万円、仕入債務の増加 12億95百万円、預り金の増加 5億61百万円、未成工事受入金の増加 3億73百万円等の収入要因を差引きした結果、39億86百万円の支出超過（前年同期比 6億42百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 3億75百万円等により、5億50百万円の支出超過（前年同期比 11億83百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 3億15百万円の支出超過（前年同期比 16百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 93億72百万円（前年同期比 8億95百万円減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	5,941	22.9
建築事業	24,492	70.9
開発事業	704	70.5
関係会社	3,231	1.2
その他	21	52.7
合計	34,391	24.5

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	9,243	29.9
建築事業	20,930	36.5
開発事業	3,458	229.3
関係会社	2,395	28.7
その他	13	50.0
合計	36,041	14.7

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			
							手持高 (百万円)	うち施工高		期中 施工高 (百万円)
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	建設事業	土木	29,024	7,411	36,435	13,183	23,252	2.1	501	11,644
		建築	36,207	14,329	50,536	15,324	35,212	2.3	794	15,127
		小計	65,231	21,740	86,972	28,507	58,464	2.2	860	26,772
	開発事業等	2,591	2,412	5,003	1,071	3,932				
	合計	67,822	24,152	91,975	29,578	62,396				
当中間会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	建設事業	土木	22,128	5,942	28,071	9,244	18,826	4.6	862	9,573
		建築	39,104	24,492	63,596	20,930	42,666	1.4	615	20,913
		小計	61,232	30,434	91,667	30,174	61,492	2.4	1,478	30,487
	開発事業等	4,952	737	5,690	3,483	2,207				
	合計	66,185	31,172	97,358	33,658	63,700				
前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	建設事業	土木	29,024	16,548	45,573	23,444	22,128	2.4	533	21,937
		建築	36,207	37,815	74,022	34,918	39,104	1.6	632	34,560
		小計	65,231	54,364	119,596	58,363	61,232	1.9	1,165	56,497
	開発事業等	2,591	5,879	8,470	3,517	4,952				
	合計	67,822	60,244	128,066	61,881	66,185				

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
2. 期末繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
4. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 18.2%、当中間会計期間 29.8%であります。

## (2) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	建設事業	土木	6,926	6,257	13,183
		建築	2,150	13,173	15,324
		小計	9,077	19,430	28,507
	開発事業等			1,071	1,071
	合計		9,077	20,501	29,578
当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	建設事業	土木	5,769	3,474	9,244
		建築	2,047	18,882	20,930
		小計	7,817	22,357	30,174
	開発事業等		7	3,476	3,483
	合計		7,824	25,833	33,658

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額 8 億円以上の主なもの

全国農業協同組合連合会 神奈川県本部 (仮称) J A かながわ西湘本店新築工事

関東地方整備局 蒲田立体擁壁(その4)工事

和歌山県 県立医科大学附属病院紀北分院建築工事

藤和不動産(株) (仮称) B E L I S T A 城北中央公園新築工事

台耀化学 台耀化学工場・事務所新築工事(台湾)

当中間会計期間 請負金額 10 億円以上の主なもの

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、高岡一歩二歩高架橋

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、小矢部五社高架橋

大阪府東大阪市 平成20年度公共下水道第2工区管きょ築造工事

宮崎グリーンズフィア特定目的会社 宮崎駅西口拠点施設整備事業のうち壱番館新築工事

SRC(Singapore Refining Company) 事務所・倉庫・修理工場新築工事(シンガポール国)

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当中間会計期間

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (3) 手持高(平成23年11月30日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業	土木	8,137	10,689	18,826
	建築	6,326	36,339	42,666
	小計	14,464	47,028	61,492
開発事業等		5	2,202	2,207
合計		14,469	49,230	63,700

## (注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

台湾肥料	台北市南港經貿園區R5街廊集合住宅(台湾)	平成26年5月完成予定
Lend Lease Singapore Pre Ltd	Jurong Gateway商業ビル新築工事(シンガポール国)	〃 24年8月 〃
丸紅(株)	パイオ発電所新設に伴う土工工事(シンガポール国)	〃 24年4月 〃
兵庫県芦屋市市立芦屋病院	市立芦屋病院改築工事	〃 24年12月 〃
岩手県盛岡市	盛岡市新火葬場建設工事	〃 24年9月 〃

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、土木事業82百万円、建築事業6百万円（各消費税等含まず）であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

### (土木事業)

#### (1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）」を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションより「利用促進賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後の施工実績は既に60万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。さらに、平成21年3月より旭硝子株式会社北九州工場内にAGCエンジニアリング株式会社が設置したSTセンター（ソイル・トリートメント・センター）に、ツイスターを設置してVOC汚染土壌を受け入れ、汚染土壌の浄化事業を開始しています。また、建設発生土の有効利用については、東日本大震災により甚大な被害をもたらした津波堆積物の建設資材への再生利用について技術検討を行い、多種多様の性状を有する津波堆積物を廃棄物と土砂に分別し、分別した土砂の再資源化を可能にした技術を開発しました。本技術においては、平成23年12月に開催された地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得て、被災地の様々な要求に対応すべく技術展開を行っております。

副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。なお本技術に対しては、平成19年度および平成20年度の2ヵ年で「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン」が国土交通省東北地方整備局から作成されました。更に、電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力株式会社島根原子力発電所内で実用化を行っております。

#### (2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）の研究開発を進めております。この覆土技術は砂と礫の毛管力の差を利用して雨水を側方に排出するもので、廃棄物層への雨水浸透量を必要最小限に抑制することができます。本技術は5件の最終処分場閉鎖事業で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から6例目となる工事を受注しました。一般廃棄物処分場では「孫の代まで負の遺産を残さない」をキーワードに安定化促進が極めて重要な課題のひとつとなっています。現在では、キャピラリーバリアを応用し、降雨浸透制御型の覆土の開発を行っています。さらに、放射性廃棄物の隔離技術（処分施設）への適用性調査を実施しています。また、ウラン鉱山の後措置事業の研究開発を精力的に実施しています。この研究開発は東日本大震災で問題となっている震災廃棄物処分（特に放射性セシウムを含んだ廃棄物）の処分場への応用が期待されます。

一方、処分場の底部遮水工に関しては、上記のツイスター工法を利用することによって、最終処分場建設敷地内から発生する建設発生土を有効活用する技術を確立しています。これは、ツイスター工法を用いて建設発生土にベントナイトを均一に混合することによって、難透水性の遮水層を高品質に構築するもので、種々の建設発生土の利用が可能であること、高価なベントナイトの添加率を低減できること、更にツイスターの破碎能力を生かす観点から粉体のベントナイトに比べて比較的廉価なベントナイト原鉱石を利用することが可能である等から経済的にも優れた工法です。ベントナイトは放射性セシウムの吸着性が期待されることから震災の復旧・復興への貢献が期待されます。

### (3) 石炭灰有効利用技術

自然環境の保全、資源の有効利用を図るため、石炭火力発電所から排出される石炭灰の有効利用技術の開発に取り組んでおり、沖縄電力株式会社と開発した「頑丈土破砕材」の技術を他電力・発電所で適用すべく各種試験を継続しています。これら成果として、福島県内で震災復興用の資材として有効利用されました。

また、港湾域で利用する為のマニュアル（港湾における石炭灰混合材料利用のガイドライン）が財団法人石炭エネルギーセンターの活動の一環として作成されました。

### (4) NLDH

早稲田大学との産学連携で研究開発を進める高性能陰イオン交換物質（無機材料）であり、高度水処理システムや汚染土壌処理、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。医薬、触媒、プラスチック添加剤などその応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行ってきました。

NLDHの利用技術に関する研究開発を進め、平成20年より5年間独立行政法人科学技術振興機構（JST）による独創的シーズ展開事業委託開発を受け、NLDHによる水処理技術の事業化のため、現地での水処理実証試験、量産製造設備の設置を含めた技術開発を進めております。合わせて樹脂添加剤、井戸水処理等の利用技術開発を実施しております。

### (5) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策法の改正後、重金属等の原位置不溶化に対するニーズが増加しております。これに対応するため、重金属等の不溶化試験を実施し、不溶化剤の性能等についてデータを取得しております。また、不溶化の品質管理に必要な簡易分析についても分析機械を導入し、実現場で適用することでブラッシュアップし、計測技術を高めております。

さらに、土壌汚染対策の案件についてトリータピリティー試験を実施し、適用浄化技術の課題を抽出し対応策を講じることで、技術レベルの向上に努めております。

## (建築事業)

### (1) ADOX工法

ADOX工法は、当社が昭和43年に米国から技術導入したエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修工法です。今後更に増大すると考えられるリニューアル関連工事を踏まえ、ADOX工法の技術を活用した構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。

今年度は、5 以下の低温下での施工が可能であるという特徴を活かして、「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材『ADOX1380W』」をNETIS登録し、北海道でこの材料を使った床版防水工事の施工を行いました。

その他、新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上、炭素繊維シート補強、シロアリ被害を受けた木造住宅補修などの実用化を進めております。

### (2) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、耐震診断の標準的な技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理や再生コンクリートの性能確認など幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

耐震補強に関しては、無振動、無粉塵、無騒音を可能とする工法を既存構造物の補強方法として適用し、構造性能の確認をすべく技術開発を進めております。

(3) 免震構法

当社では、地震被害から生命や財産を守るのに有効な「BCP対策」として、免震構法を営業展開しております。美術品、PCサーバー、医療機器等を地震から守るための機器免震装置「ゆれガードシリーズ」や、フロア単位の床免震、そして建物全体をカバーする建物免震を取り扱っております。

3月に発生した東日本大震災においては、被災地域で多くのシステムが稼動しておりました。幸い特段の損傷も無く機能し「BCP対策として役に立った」と、お客様から感謝の言葉を頂いております。現在は、今回の地震で話題となっている長周期地震に対して適用範囲の拡大、性能の向上を目指して改良に取り組んでおります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、建築事業・開発事業の売上増加により、360億41百万円（前年同期比 14.6%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が92億43百万円（前年同期比29.9%減）、建築事業が209億30百万円（前年同期比36.6%増）、開発事業が34億58百万円（前年同期比229.3%増）、関係会社が23億95百万円（前年同期比28.7%増）、その他が13百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

#### 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、19億25百万円（前年同期比 41.1%減）となりました。

#### 営業損益

当中間連結会計期間の営業損益は、7億24百万円の営業損失（前年同期は4億91百万円の営業利益）となりました。

セグメント別では、土木事業が 3億62百万円（前年同期比 80.9%減）、建築事業が 3億6百万円（前年同期比 53.4%減）、開発事業が 6億11百万円（前年同期比 131.9%増）のセグメント利益、関係会社が 3億21百万円（前年同期は 27百万円のセグメント利益）、その他が 23百万円（前年同期は 3百万円のセグメント利益）のセグメント損失となりました。

#### 経常損益

当中間連結会計期間の経常損益は、持分法による投資利益の増加、為替差損の増加等により、6億94百万円の経常損失（前年同期は 4億23百万円の経常利益）となりました。

#### 中間純損益

当中間連結会計期間の純損益は、9億38百万円の中間純損失（前年同期は 2億88百万円の中間純利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、485億63百万円で、前連結会計年度末に比べ 15億47百万円（3.1%）減少しております。主なものは、現金及び預金 93億90百万円、受取手形・完成工事未収入金等 222億71百万円、未成工事支出金 39億66百万円、開発事業等支出金83億21百万円であります。

固定資産の残高は、160億69百万円で、前連結会計年度末に比べ 2億55百万円(1.6%)減少しております。主なものは、有形固定資産 93億55百万円、投資その他の資産 60億39百万円であります。

この結果、資産合計は 646億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18億3百万円(2.7%)減少しました。

#### 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、236億20百万円で、前連結会計年度末に比べ 1億20百万円(0.5%)減少しております。主なものは、支払手形・工事未払金 149億70百万円、未成工事受入金 28億33百万円、開発事業等受入金 18億68百万円、預り金 25億13百万円であります。

固定負債の残高は、63億50百万円で、前連結会計年度末に比べ2億77百万円(4.2%)減少しております。主なものは、退職給付引当金51億円であります。

この結果、負債合計は 299億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3億98百万円(1.3%)減少しました。

#### 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、346億61百万円で、前連結会計年度末に比べ14億5百万円(3.9%)減少しました。主なものは株主資本 347億円であります。また、1株当たり純資産額は、347.54円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間立替工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については自己資金及び金融機関等とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達にて対応する予定であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000		(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年11月30日		100,255		5,012		14,314

## (6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,188	15.15
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目17番18号	11,491	11.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
中央三井グロースキャピタル 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	3,762	3.75
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	3,470	3.46
計		58,862	58.71

(注) 1. 平成23年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,351	9,390
受取手形・完成工事未収入金等	18,306	5 22,271
販売用不動産	443	802
未成工事支出金	6 2,436	6 3,966
開発事業等支出金	10 10,130	10 8,321
その他のたな卸資産	268	293
繰延税金資産	191	87
その他	9 4,131	9 3,561
貸倒引当金	148	131
流動資産合計	50,110	48,563
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 3,359	4 3,096
土地	3 6,234	3 5,945
その他（純額）	310	313
有形固定資産合計	1 9,904	1 9,355
無形固定資産		
投資その他の資産	356	674
投資有価証券	3,811	4,005
繰延税金資産	9	33
その他	3,033	2,780
貸倒引当金	790	780
投資その他の資産合計	6,064	6,039
固定資産合計	16,325	16,069
資産合計	66,435	64,632
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,674	14,970
短期借入金	75	71
未払法人税等	123	75
未成工事受入金	2,460	2,833
開発事業等受入金	4,098	1,868
預り金	8 1,952	8 2,513
完成工事補償引当金	86	83
工事損失引当金	7 231	7 600
その他	1,038	604
流動負債合計	23,740	23,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	247	207
退職給付引当金	5,261	5,100
役員退職慰労引当金	172	173
訴訟損失引当金	52	48
その他	2 894	2 819
<b>固定負債合計</b>	<b>6,628</b>	<b>6,350</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,368</b>	<b>29,970</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	16,807	15,591
自己株式	250	218
<b>株主資本合計</b>	<b>35,885</b>	<b>34,700</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	181	39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>181</b>	<b>39</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,066</b>	<b>34,661</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,435</b>	<b>64,632</b>

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,915	32,048
開発事業等売上高	1,512	3,992
売上高合計	31,428	36,041
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 26,869	<sup>1</sup> 30,714
開発事業等売上原価	1,289	3,400
売上原価合計	28,159	34,115
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,046	1,333
開発事業等総利益	222	591
売上総利益合計	3,269	1,925
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>2</sup> 2,777	<sup>2</sup> 2,650
営業利益又は営業損失( )	491	724
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	17
受取配当金	47	46
償却債権取立益	-	29
持分法による投資利益	-	167
その他	15	37
営業外収益合計	114	298
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	3
コミットメントライン費用	86	81
為替差損	59	150
持分法による投資損失	0	-
その他	33	33
営業外費用合計	183	268
経常利益又は経常損失( )	423	694
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	82	-
投資有価証券売却益	-	6
債務免除益	-	5
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 0
その他	18	-
特別利益合計	101	12

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	70	0
災害による損失	-	18
割増退職金	-	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
固定資産廃却損	4 1	4 0
損害賠償金	-	6
その他	6	-
特別損失合計	92	56
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	432	738
法人税、住民税及び事業税	52	46
法人税等調整額	87	152
法人税等合計	139	199
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	292	938
少数株主利益	4	-
中間純利益又は中間純損失( )	288	938

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	292	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	218
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	25	220
中間包括利益	267	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	262	1,158
少数株主に係る中間包括利益	5	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,985	16,807
当中間期変動額		
剰余金の配当	248	248
中間純利益又は中間純損失( )	288	938
子会社の保有する親会社株式の変動	-	29
当中間期変動額合計	39	1,216
当中間期末残高	17,025	15,591
<b>自己株式</b>		
当期首残高	279	250
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	4	31
当中間期変動額合計	4	31
当中間期末残高	275	218
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,033	35,885
当中間期変動額		
剰余金の配当	248	248
中間純利益又は中間純損失( )	288	938
子会社の保有する親会社株式の変動	4	2
当中間期変動額合計	44	1,184
当中間期末残高	36,077	34,700

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	84	181
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25	218
当中間期変動額合計	25	220
当中間期末残高	59	39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	84	181
当中間期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25	218
当中間期変動額合計	25	220
当中間期末残高	59	39
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,117	36,066
当中間期変動額		
剰余金の配当	248	248
中間純利益又は中間純損失( )	288	938
子会社の保有する親会社株式の変動	4	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	25	218
当中間期変動額合計	18	1,405
当中間期末残高	36,136	34,661

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	432	738
減価償却費	204	192
のれん償却額	43	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	74	27
工事損失引当金の増減額( は減少)	76	354
退職給付引当金の増減額( は減少)	137	160
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	98	64
支払利息	4	3
持分法による投資損益( は益)	0	167
複合金融商品評価損益( は益)	14	-
売上債権の増減額( は増加)	2,754	2,534
販売用不動産の増減額( は増加)	264	117
未成工事支出金の増減額( は増加)	660	1,529
開発事業等支出金の増減額( は増加)	1,484	1,808
立替金の増減額( は増加)	174	368
仕入債務の増減額( は減少)	223	1,295
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,194	373
開発事業等受入金の増減額( は減少)	160	2,230
預り金の増減額( は減少)	676	561
その他	26	1,014
小計	4,615	4,082
利息及び配当金の受取額	104	173
利息の支払額	4	3
法人税等の還付額	5	25
法人税等の支払額	118	98
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,628</b>	<b>3,986</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	97	126
無形固定資産の取得による支出	6	375
投資有価証券の取得による支出	111	284
投資有価証券の売却による収入	101	18
貸付金の回収による収入	688	39
その他投資等の売却による収入	-	229
その他	62	47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633</b>	<b>550</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8	-
長期借入金の返済による支出	53	43
社債の償還による支出	17	7
リース債務の返済による支出	21	15
配当金の支払額	248	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,370	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	14,638	14,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,268	9,372

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

ANION(株)

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社の数 2社

関連会社の名称

東海興業(株)

(株)不來方やすらぎの丘

なお、東海興業(株)は平成23年6月30日の自己株式の第三者割当引受による株式取得に伴い、持分法適用関連会社となりました。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は2社であり、9月末日を中間決算日とする会社が1社、2月末日を中間決算日とする会社が1社であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日を中間決算日とする会社については中間決算日現在の財務諸表を採用し、2月末日を中間決算日とする会社については決算日(8月末日)現在の財務諸表を採用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

土砂採取権 生産高比例法

その他 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 29,942百万円です。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

##### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

小計区分前の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、小計区分前の「その他」に表示していた44百万円及び「投資有価証券評価損」に表示していた70百万円は、「その他」26百万円として組み替えております。

##### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

従来、「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた10百万円及び「有形固定資産の売却による収入」に表示していた65百万円は、「無形固定資産の取得による支出」6百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

#### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

保有目的の変更

当中間連結会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ165百万円、「土地」から「販売用不動産」へ311百万円を振替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	12,636百万円	12,748百万円

2. 担保資産

(1) 2固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
4 建物	410百万円	393百万円
3 土地	1,239 "	1,239 "
計	1,649百万円	1,632百万円

(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
10 開発事業等支出金	584百万円	190百万円

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
大成建設(株)	27百万円	大成建設(株)	26百万円

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
(株)トータルエステート	26百万円	(株)トータルエステート	34百万円
(株)リッチライフ	- "	(株)リッチライフ	56 "

4. 手形割引高及び手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
5 受取手形割引高	-百万円	100百万円
5 受取手形裏書譲渡高	- "	7 "

5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金( 6)と工事損失引当金( 7)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	74百万円	330百万円

6. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,354百万円	7,091百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	7,354百万円	7,091百万円

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金( 8)に含めて表示しております。

また、未収消費税等は流動資産の「その他」( 9)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
	13百万円	446百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
従業員給料手当	1,353百万円	1,245百万円
退職給付費用	103 "	103 "
法定福利費	198 "	191 "
地代家賃	167 "	168 "

3. 3固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
機械装置	0百万円	0百万円

4. 4固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
建物	1百万円	0百万円
その他	0 "	0 "
計	1百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成23年 5月31日	平成23年 8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金預金勘定	10,279百万円	9,390百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11 "	17 "
現金及び現金同等物	10,268百万円	9,372百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年5月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	14,351	14,351	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,306	18,295	11
(3)投資有価証券	2,183	2,183	-
その他有価証券	2,183	2,183	-
(4)長期貸付金( 1)	545	549	3
(5)破産更生債権等	666	666	-
貸倒引当金( 2)	613	613	-
	53	53	-
資産計	35,439	35,432	7
(1)支払手形・工事未払金等	13,674	13,674	-
(2)長期借入金( 3)	322	312	10
負債計	13,997	13,987	10

( 1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

( 2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,578
匿名組合出資	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	9,390	9,390	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	22,271	22,260	10
(3)投資有価証券	2,076	2,076	-
その他有価証券	2,076	2,076	-
(4)長期貸付金( 1)	507	511	4
(5)破産更生債権等	659	659	-
貸倒引当金( 2)	604	604	-
	54	54	-
資産計	34,300	34,294	6
(1)支払手形・工事未払金等	14,970	14,970	-
(2)長期借入金( 3)	278	270	8
負債計	15,249	15,241	8

- ( 1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。
- ( 2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 3)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

### (2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,879
匿名組合出資	49

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,428	1,063	364
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,428	1,063	364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	745	861	116
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9	10	0
	小計	755	871	116
合計		2,183	1,935	248

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損71百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	850	598	251
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	850	598	251
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,216	1,506	290
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9	10	0
	小計	1,226	1,516	290
合計		2,076	2,115	39

2. 減損処理を行った有価証券(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	0 "
期末残高	29百万円

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	0 "
中間期末残高	29百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,807	192	6,615	7,224

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物・構築物の減価償却費(154百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
6,615	544	6,070	6,742

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当中間連結会計期間増減額のうち、主な減少額は保有目的の変更による建物及び土地から販売用不動産への振替によるもの(476百万円)であります。
3. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,183	15,324	1,049	1,861	31,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	682	691
計	13,183	15,324	1,058	2,544	32,110
セグメント利益	1,894	658	263	27	2,844
セグメント資産	19,205	17,578	16,900	5,188	58,872
その他の項目					
減価償却費	20	2	83	44	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	-	0	111	119

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	9	31,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	694
計	12	32,122
セグメント利益	3	2,848
セグメント資産	24	58,897
その他の項目		
減価償却費	5	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	119

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	32,110
その他の売上高	12
セグメント間取引消去	694
中間連結財務諸表の売上高	31,428

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,844
その他の利益	3
セグメント間取引消去	694
全社費用(注)	1,662
中間連結財務諸表の営業利益	491

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	58,872
その他の資産	24
全社資産(注)	6,111
中間連結財務諸表の資産合計	65,008

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	150	5	50	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119	-	40	160

(注)減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物他の設備投資にかかるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,243	20,930	3,458	2,395	36,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	11	283	295
計	9,244	20,930	3,469	2,679	36,323
セグメント利益又は損失	362	306	611	321	958
セグメント資産	15,799	20,233	16,235	5,072	57,341
その他の項目					
減価償却費	19	0	71	40	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	-	0	36	59

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	13	36,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	295
計	14	36,337
セグメント利益又は損失	23	935
セグメント資産	519	57,860
その他の項目		
減価償却費	6	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	36,323
その他の売上高	14
セグメント間取引消去	295
中間連結財務諸表の売上高	36,041

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	958
その他の利益	23
セグメント間取引消去	295
全社費用(注)	1,364
中間連結財務諸表の営業損失	724

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	57,341
その他の資産	519
全社資産(注)	6,772
中間連結財務諸表の資産合計	64,632

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	132	6	53	192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	416	9	486

(注)減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物他の設備投資にかかるものであります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
31,900	4,140	36,041

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当中間期償却額				43	43
当中間期末残高				339	339

	その他	全社・消去	計
当中間期償却額			43
当中間期末残高			339

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当中間期償却額				43	43
当中間期末残高				252	252

	その他	全社・消去	計
当中間期償却額			43
当中間期末残高			252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	361.63円	347.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	36,066	34,661
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	36,066	34,661
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	99,733	99,733

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失( )	2.89円	9.40円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	288	938
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	288	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,602	8,905
受取手形	1,497	657
完成工事未収入金	15,665	20,369
リース投資資産	199	193
販売用不動産	443	802
未成工事支出金	6 1,019	6 1,908
開発事業等支出金	9 10,150	9 8,334
繰延税金資産	91	-
立替金	1,647	2,012
その他	8 2,284	8 1,357
貸倒引当金	143	124
流動資産合計	46,459	44,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 3,199	4 2,946
土地	3 6,167	3 5,856
その他（純額）	243	261
有形固定資産合計	1 9,610	1 9,063
無形固定資産		
投資その他の資産	44	408
投資有価証券	3,758	3,741
長期貸付金	1,327	1,508
繰延税金資産	9	33
その他	2,979	2,803
貸倒引当金	637	627
投資その他の資産合計	7,436	7,459
固定資産合計	17,091	16,931
資産合計	63,550	61,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	282	144
工事未払金	12,130	13,506
短期借入金	2	2
リース債務	28	18
未払法人税等	113	69
未成工事受入金	1,223	1,301
開発事業等受入金	4,098	1,868
預り金	7 1,888	7 2,439
完成工事補償引当金	86	83
工事損失引当金	5 211	5 582
その他	956	537
流動負債合計	21,020	20,552
固定負債		
長期借入金	130	124
退職給付引当金	4,827	4,651
役員退職慰労引当金	172	173
訴訟損失引当金	52	48
リース債務	16	10
資産除去債務	29	29
その他	2 854	2 798
固定負債合計	6,084	5,837
負債合計	27,104	26,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,942	671
利益剰余金合計	16,942	15,671
株主資本合計	36,269	34,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	40
評価・換算差額等合計	176	40
純資産合計	36,445	34,958
負債純資産合計	63,550	61,348

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,507	30,174
開発事業等売上高	1,071	3,483
売上高合計	29,578	33,658
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	25,756	29,039
開発事業等売上原価	711	2,889
売上原価合計	26,467	31,929
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,751	1,134
開発事業等総利益	359	594
売上総利益合計	3,111	1,728
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,491	2,377
営業利益又は営業損失( )	619	648
<b>営業外収益</b>	1 118	1 115
営業外費用	2 177	2 264
経常利益又は経常損失( )	560	797
特別利益	3 98	3 12
特別損失	4 88	4 52
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	570	838
法人税、住民税及び事業税	45	42
法人税等調整額	188	138
法人税等合計	233	181
中間純利益又は中間純損失( )	336	1,019

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,012	5,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,012	5,012
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,314	14,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	15,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,106	1,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	250
中間純利益又は中間純損失( )	336	1,019
当中間期変動額合計	86	1,270
当中間期末残高	2,192	671
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,106	16,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	250
中間純利益又は中間純損失( )	336	1,019
当中間期変動額合計	86	1,270
当中間期末残高	17,192	15,671

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,433	36,269
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	250
中間純利益又は中間純損失( )	336	1,019
当中間期変動額合計	86	1,270
当中間期末残高	36,520	34,999
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	83	176
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	217
当中間期変動額合計	27	217
当中間期末残高	55	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	83	176
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	217
当中間期変動額合計	27	217
当中間期末残高	55	40
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,517	36,445
当中間期変動額		
剰余金の配当	250	250
中間純利益又は中間純損失( )	336	1,019
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	27	217
当中間期変動額合計	58	1,487
当中間期末残高	36,575	34,958

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

土砂採取権 生産高比例法

その他 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### (6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、28,536百万円です。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

保有目的の変更

当中間会計期間において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の見直しを行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ165百万円、「土地」から「販売用不動産」へ311百万円を振替えております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	11,924百万円	12,005百万円

2. 資産の担保提供状況

(1) 2固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) 海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
4 建物	410百万円	393百万円
3 土地	1,239 "	1,239 "
計	1,649百万円	1,632百万円

(3) 開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
9 開発事業等支出金	584百万円	190百万円

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
大成建設(株)	27百万円	大成建設(株) 26百万円

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
国土開発工業(株)	135百万円	国土開発工業(株) 110百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
(株)トータルエステート	26百万円	(株)トータルエステート 34百万円
(株)リッチライフ	- "	(株)リッチライフ 56 "

4. たな卸資産及び工事損失引当金( 5)の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金( 6)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て  
 で表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下  
 のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	64百万円	320百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結してお  
 ります。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日  
 における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上し  
 ないこと。

当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりでありま  
 す。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当中間会計期間 (平成23年11月30日)
コミットメントラインの総額	7,354百万円	7,091百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	7,354百万円	7,091百万円

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を預り金( 7)に含めて表示しております。ま  
 た、未収消費税は流動資産の「その他」( 8)に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

1. 1営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
受取利息	56百万円	22百万円
受取配当金	46 "	45 "
償却済債権取立益	- "	10 "

2. 2営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
為替差損	59百万円	150百万円
コミットメントライン費用	86 "	81 "
複合金融商品評価損	14 "	- "

3. 3特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
貸倒引当金戻入額	82百万円	-百万円
完成工事補償引当金戻入額	10 "	- "
投資有価証券売却益	- "	6 "
債務免除益	- "	5 "

4. 4特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
投資有価証券評価損	67百万円	-百万円
資産除去債務会計基準適用に伴う 影響額	13 "	- "
割増退職金	- "	31 "
災害損失	- "	14 "

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
有形固定資産	151百万円	146百万円
無形固定資産	8 "	7 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年 5月31日)及び当中間会計期間(平成23年11月30日)

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	803
(2)関連会社株式	4
計	807

当中間会計期間(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	803
(2)関連会社株式	46
計	849

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	0 "
期末残高	29百万円

当中間会計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "
時の経過による調整額	0 "
中間期末残高	29百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	3.36円	10.17円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	336	1,019
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(百万円)	336	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年 2月17日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年 2月17日

日本国土開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。